

第31号議案

令和6年度中間市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度中間市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給水戸数	中間市 遠賀町	19,694 8,650	戸 戸
			28,344	戸
(2)	年間総給水量		5,828,935	m ³
(3)	1日平均給水量		15,970	m ³
(4)	主要な建設改良事業			
	I. 改良費			
	1. 原水及び浄水施設改良費		307,430	千円
	2. 配水施設改良費		509,082	千円
	3. 特設配水管布設費		3,300	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

				収入	
第1款	水道事業	収益	1,099,778	千円	
第1項	営業	収益	934,313	千円	
第2項	営業外	収益	165,445	千円	
第3項	特別	利益	20	千円	
				支出	
第2款	水道事業	費用	1,096,599	千円	
第1項	営業	費用	961,487	千円	
第2項	営業外	費用	133,212	千円	
第3項	特別	損失	900	千円	
第4項	予備	費	1,000	千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額560,728千円は当年度分損益勘定留保資金257,086千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額46,837千円及び減債積立金256,805千円で補填するものとする。）。

	収 入	
第 3 款 資 本 的 収 入		536,600 千円
第 1 項 負 担 金		3,300 千円
第 3 項 企 業 債 金		530,000 千円
第 5 項 特 設 配 水 管 負 担 金		3,300 千円
	支 出	
第 4 款 資 本 的 支 出		1,097,328 千円
第 4 項 改 良 費		819,812 千円
第 5 項 固 定 資 産 購 入 費		12,015 千円
第 6 項 企 業 債 償 還 元 金		265,501 千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
唐戸浄水場改築工事監理業務委託	令和6年度～7年度	14,960千円

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 方 法
上 水 道 事 業	530,000 千円	証 書 借 入	4 % 以 内	借入先の融資条件による。 但し、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第 7 条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 8 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

営業費用、営業外費用及び特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 9 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職 員 給 与 費 194,637 千円
- (2) 交 際 費 100 千円

(たな卸資産購入限度額)

第 10 条 たな卸資産の購入限度額は、90,649千円と定める。

令和6年2月27日提出

中間市長 福田 浩

令和6年度 中間市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 水道事業収益			1,099,778	
	1. 営業収益		934,313	
		1. 給水収益	902,280	水道料金を計上した。
		2. その他の営業収益	9,852	諸手数料等の収入を計上した。
		3. 口径別納付金	22,181	口径別納付金を計上した。
	2. 営業外収益		165,445	
		1. 受取利息	40	預金等利息を計上した。
		2. 受託工事収益	55,000	受託工事収入を計上した。
		3. 雑収益	2,609	雑収益を計上した。
		4. 消費税還付金	10	消費税還付金を計上した。
		5. 下水道事務受託収益	32,337	下水道事務受託収益を計上した。
		6. 他会計補助金	976	一般会計負担金を計上した。
		7. 長期前受金戻入	74,473	長期前受金戻入を計上した。
	3. 特別利益		20	
1. 特別利益		20	過年度損益修正益を計上した。	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
2. 水道事業費用	1. 営業費用		1,096,599		
			961,487		
		1. 原水及び浄水費	288,670	原水取水及び浄水設備の維持並びに作業に要する経費を計上した。	
		2. 配水及び給水費	106,487	配水給水作業並びに設備の維持に要する経費を計上した。	
		3. 漏水防止対策費	26,815	漏水防止対策に要する費用を計上した。	
		5. 営業費	138,271	料金の調定徴収事務及び量水器の修繕等に要する経費を計上した。	
		6. 総係費	69,665	事業経営上の一般庶務、その他事務に要する経費を計上した。	
		7. 減価償却費	321,549	固定資産の減価償却費を計上した。	
		8. 資産減耗費	10,010	たな卸資産減耗費及び固定資産除却費を計上した。	
	9. その他の営業費用	20	材料売却原価を計上した。		
	2. 営業外費用			133,212	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	64,981	企業債及び借入金利子を計上した。	
		2. 受託工事費	55,000	受託工事費を計上した。	
		3. 雑支出	20	雑支出を計上した。	
		4. 消費税	13,211	消費税納税額を計上した。	
	3. 特別損失			900	
		1. 特別損失	900	過年度損益修正損を計上した。	
	4. 予備費			1,000	
		1. 予備費	1,000	予備費を計上した。	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
3. 資本的収入			536,600	
	1. 負 担 金		3,300	
		5. 工 事 負 担 金	3,300	工事負担金を計上した。
	3. 企 業 債		530,000	
		2. 建 設 改 良 企 業 債	530,000	建設改良企業債を計上した。
	5. 特 設 配 水 管 負 担 金		3,300	
1. 特 設 配 水 管 負 担 金		3,300	特設配水管負担金を計上した。	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
4. 資本的支出			1,097,328	
	4. 改 良 費		819,812	
		1. 原水及び浄水施設改良費	307,430	浄水施設の改良に要する経費を計上した。
		2. 配水施設改良費	509,082	配水施設の改良に要する経費を計上した。
		3. 特設配水管布設費	3,300	特設配水管布設工事費を計上した。
	5. 固 定 資 産 購 入 費		12,015	
		1. 固定資産購入費	12,015	量水器等の固定資産購入に要する経費を計上した。
	6. 企 業 債 償 還 元 金		265,501	
		1. 企業債償還元金	265,501	企業債償還元金を計上した。

令和6年度 中間市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

I. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 34,299,518
減価償却費	321,548,518
固定資産除却費	10,000,000
引当金の増減額	△ 10,491,824
未収金貸倒引当金の増減	500,000
長期前受金戻入額	△ 74,429,000
受取利息及び受取配当金	△ 40,000
支払利息	64,981,000
固定資産売却損益	0
未収金の増減額 (△は増加)	2,194,504
貸倒引当金の増減額 (△は増加)	0
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 18,144,000
未払金の増減額 (△は減少)	1,557,948
その他流動負債の増減額 (△は増加)	0
小計	263,377,628
利息及び配当金の受取額	40,000
利息の支払額	△ 64,981,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>198,436,628</u>
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 760,402,000
有形固定資産売却による収入	0
国庫補助金等による収入	0
負担金による収入	6,300,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 754,102,000</u>
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	530,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 265,500,820
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>264,499,180</u>
資金に係る換算差額	0
資金の増加額 (又は減少額)	△ 291,166,192
資金期首残高	1,308,694,427
資金期末残高	<u>1,017,528,235</u>

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	退職手当組合 負担 金 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(0) 0	(7) 16	11,980	71,260	39,459	122,699	25,889	17,915	166,503
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	(0) 0	(0) 6	0	24,327	12,591	36,918	7,837	0	44,755
	合 計	(0) 0	(7) 22	11,980	95,587	52,050	159,617	33,726	17,915	211,258
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(0) 0	(9) 15	11,319	67,345	35,274	113,938	23,864	17,987	155,789
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	(0) 0	(0) 5	0	21,207	10,528	31,735	6,635	0	38,370
	合 計	(0) 0	(9) 20	11,319	88,552	45,802	145,673	30,499	17,987	194,159
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(0) 0	(△ 2) 1	661	3,915	4,185	8,761	2,025	△ 72	10,714
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	(0) 0	(0) 1	0	3,120	2,063	5,183	1,202	0	6,385
	合 計	(0) 0	(△ 2) 2	661	7,035	6,248	13,944	3,227	△ 72	17,099

- (注) 1 報酬(会計年度任用職員)又は給料をもって支弁される職員で予算の積算の基礎となったものについて記載する。
 2 ()内には、短時間勤務職員(暫定再任用職員及び会計年度任用職員)について外書きしたものである。
 3 一般職員+暫定再任用職員+会計年度任用職員

(単位：千円)

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	通勤手当	住居手当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当
	本 年 度	2,970	1,423	859	321	4,783	41,694
前 年 度	2,130	1,427	886	645	3,545	37,169	
比 較	840	△ 4	△ 27	△ 324	1,238	4,525	

- (注) 1 一般職員+暫定再任用職員+会計年度任用職員

2. 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
	(千円)	(千円)			
給 料	7,035	昇給に伴う増額分	1,288		平均昇給率 2.08% (給与改定含む。)
		その他の増額分	5,747		人事異動等に伴う増額
手 当 等	6,248	その他の増額分	6,248		人事異動等に伴う増額

3. 給料及び手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
令 和 6 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	346,500
	平 均 給 与 月 額 (円)	379,426
	平 均 年 齢 (歳)	46.4
令 和 5 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	311,540
	平 均 給 与 月 額 (円)	344,444
	平 均 年 齢 (歳)	48.4

(注) 1 一般職員+暫定再任用職員

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度 (円)
高 校 卒	170,900	170,900
大 学 卒	196,200	196,200

(3) 級別職員数

区 分	令和6年1月1日現在			令和5年1月1日現在		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
企 業 職	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 1	(0.0) 5.6	6 級	(0) 1	(0.0) 6.3
	5 級	(0) 2	(0.0) 11.1	5 級	(0) 2	(0.0) 12.5
	4 級	(0) 9	(0.0) 50.0	4 級	(0) 8	(0.0) 50.0
	3 級	(1) 6	(100.0) 33.3	3 級	(1) 3	(25.0) 18.6
	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0	2 級	(3) 1	(75.0) 6.3
	1 級	(0) 0	(0.0) 0.0	1 級	(0) 1	(0.0) 6.3
	計	(1) 18	(100) 100	計	(4) 16	(100) 100

(注) 1 ()内は暫定再任用職員数を外書したものである。

(注) 2 一般職員+暫定再任用職員

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企 業 職	部長及び参事	課長及び主幹	課長補佐・ 参事補及び 主査幹	係長及び主査	主 査	左以外の職員	

(4) 期末手当、勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.500	有
前 年 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.30) 4.400	有
一 般 会 計 の 制 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.500	有

注：()内は暫定再任用職員の支給率である。

(5) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	制度なし
一般会計の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	制度なし

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶養手当	同 ー
住居手当	同 ー
通勤手当	同 ー

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画							4年度 未までの 支払義務 発生額	5年度 未までの 支払義務 発生 (見込)額	6年度 支払義務 発生 予定額	7年度 未までの 支払義務 発生 (見込)額	7年度 以降の 支払義務 発生 予定額	継続費 の総額に 対する 進捗率
			年度	年割額	左の財源内訳										
					国庫(県) 補助金	企業債	一般会計 補助金	工事負担金	損益勘定 留保資金等						
4 資本的 支出	4 改良費	唐戸浄水場 浄水池整備事業	5	千円 421,630	千円 0	千円 370,000	千円 0	千円 0	千円 51,630	千円 0	千円 355,272	千円 0	千円 355,272	千円 0	% 40%
			6	261,360	0	230,000	0	0	31,360	0	0	240,465	240,465	0	26%
			7	340,450	0	300,000	0	0	40,450	0	0	0	0	313,081	34%
			計	1,023,440	0	900,000	0	0	123,440	0	355,272	240,465	595,737	313,081	100%

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限度額	5年度未までの 支払義務 発生(見込)額		6年度以降の 支払義務 発生 予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫(県) 補助金	企業債	損益勘定 留保資金等
唐戸浄水場改築工事監理業務委託	千円 14,960	年 5	千円 0	年 6~7	千円 14,960	千円 0	千円 0	千円 14,960

令和5年度中間市水道事業会計予定損益計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	664,545,460		
(2)	その他営業収益	5,230,949		
(3)	口径別納付金	16,344,545	686,120,954	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	245,886,541		
(2)	配水及び給水費	86,288,457		
(3)	漏水防止対策費	18,646,010		
(4)	営業費	118,569,014		
(5)	総係費	58,245,753		
(6)	減価償却費	323,732,000		
(7)	資産減耗費	10,000,000	861,367,775	
	営業利益			△ 175,246,821
3	営業外収益			
(1)	受取利息	30,000		
(2)	受託工事収益	2,727,273		
(3)	雑収益	2,715,634		
(4)	下水道事務受託収益	29,430,000		
(5)	他会計補助金	139,020,000		
(6)	長期前受金戻入	74,665,000	248,587,907	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	56,465,108		
(2)	受託工事費	2,727,273	72,738,131	175,849,776
(3)	雑支出	13,545,750		
	経常利益			602,955
5	特別損失			
(1)	特別損失	10,295	10,295	△ 10,295
	当年度純利益			592,660
	前年度繰越利益剰余金			124,306,256
	当年度未処分利益剰余金			124,898,916

令和 5 年度 中間市水道事業会計 予定貸借対照表
(令和 6 年 3 月 31 日 現在)
資 産 の 部

1 固 定 資 産				(単位：円)
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ. 土 地		441,062,656	
	ロ. 建 物	556,378,415		
	ハ. 建 物 減 価 償 却 累 計 額	△ 334,303,725	222,074,690	
	ニ. 構 築 物	16,374,121,169		
	ホ. 構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	△ 7,789,360,609	8,584,760,560	
	ヘ. 機 械 及 び 装 置	3,419,055,899		
	ト. 機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	△ 2,756,192,739	662,863,160	
	チ. 車 両 運 搬 具	10,817,285		
	リ. 車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	△ 8,798,921	2,018,364	
	ニ. 工 具 器 具 及 び 備 品	70,361,563		
	ホ. 工 具 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額	△ 47,038,760	23,322,803	
	ト. 建 設 仮 勘 定		35,291,000	
	有 形 固 定 資 産 合 計		9,971,393,233	
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ. 庁 舎 利 用 権		55,984,473	
	ロ. 電 話 利 用 権		718,693	
	ハ. そ の 他 無 形 固 定 資 産		576,974	
	無 形 固 定 資 産 合 計		57,280,140	
	固 定 資 産 合 計			10,028,673,373
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		1,308,694,427	
(2)	未 収 金			
	イ. 営 業 未 収 金	23,610,605		
	ロ. 営 業 外 未 収 金	50,409,295		
	ハ. そ の 他 の 未 収 金	60,904,908	134,924,808	
	貸 倒 引 当 金		△ 2,500,000	132,424,808
(3)	貯 蔵 品			
	イ. 材 料		8,754,169	
	ロ. 貯 蔵 量 水 器		894,150	9,648,319
	流 動 資 産 合 計		1,308,694,427	
	資 産 合 計			11,479,440,927
				1,450,767,554

		負債の部		資本の部	
3	固定負債				
(1)	企業債				
	イ. 建設改良費等の財源に充てるための企業債				4,278,381,352
(2)	引当金				
	イ. 修繕引当金				315,065,000
	固定負債合計				<u>4,593,446,352</u>
4	流動負債				
(1)	企業債				
	イ. 建設改良費等の財源に充てるための企業債				265,500,820
(2)	未払金				
	イ. 営業外未払金			36,582,185	
	ロ. 営業外未払金			7,457,999	
	ハ. 前受金			78,161,201	122,201,385
(3)	前受金				
	イ. 営業前受金				1,236,983
(4)	引当金				
	イ. 賞与引当金			22,729,521	
	ロ. 法定福利引当金			3,750,303	26,479,824
(5)	預り金				
	イ. 下水道保証り金			5,841,593	
	ロ. 流動負債合計			77,519,845	<u>83,361,438</u>
	流動負債合計				498,780,450
5	繰延資産				
(1)	延長前繰上り利益				4,073,010,386
(2)	繰上り利益				△ 2,472,741,714
	繰延資産合計				<u>1,600,268,672</u>
	繰延資産合計				<u>6,692,495,474</u>
6	資本				
(1)	自己資本				
	イ. 固定資産			187,050,196	
	ロ. 繰上り資産			2,204,586,387	
	ハ. 繰上り資産			4,950,959	
	自己資本合計				<u>2,396,587,542</u>
7	剰余金				
(1)	資本剰余金				
	イ. 再評価補積立金			41,990,732	
	ロ. 国庫補助立金			99,983,102	
	ハ. 工事補助立金			1,264,161	
	ホ. 受贈財産評価額			733,647,507	
	資本剰余金合計			330,490,155	
(2)	利益剰余金				1,207,375,657
	イ. 減価償却積立金			120,397,047	
	ロ. 建設改良積立金			737,500,000	
	ハ. 当年度未処分利益剰余金			200,186,291	
	ニ. 剰余金合計			124,898,916	
	利益剰余金合計				<u>1,182,982,254</u>
	資本剰余金合計				<u>2,390,357,911</u>
	資本剰余金合計				<u>4,786,945,453</u>
	資本剰余金合計				<u>11,479,440,927</u>

令和6年度中間市水道事業会計予定貸借対照表
(令和7年3月31日現在)
資 産 の 部

1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			(単位：円)
	イ. 土 地		441,062,656	
	ロ. 建 物	556,378,415		
	ハ. 構 築 物	17,113,493,169		
	ニ. 機 械 及 び 装 置	3,421,222,699		
	ホ. 車 両 運 搬 具	10,817,285		
	ヘ. 工 具 器 具 及 び 備 品	79,224,763		
	ト. 建 設 仮 勘 定	35,291,000		
	有 形 固 定 資 産 合 計		10,401,941,233	
	(2) 無 形 固 定 資 産			
	イ. 庁 舎 利 用 権		54,586,415	
	ロ. 電 話 利 用 権		718,693	
	ハ. そ の 他 無 形 固 定 資 産		280,514	
	無 形 固 定 資 産 合 計		55,585,622	
	固 定 資 産 合 計		10,457,526,855	
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 預 金		1,017,528,235	
	(2) 未 収 金			
	イ. 営 業 未 収 金	25,164,157		
	ロ. 営 業 外 未 収 金	49,767,139		
	ハ. そ の 他 の 未 収 金	57,799,008	132,730,304	
	貸 倒 引 当 金		△ 3,000,000	
	(3) 貯 蔵 品		129,730,304	
	イ. 材 料		22,802,169	
	ロ. 貯 蔵 量 水 器		4,990,150	
	流 動 資 産 合 計		27,792,319	
	資 産 合 計		11,632,577,713	1,175,050,858

		負債の部		資本の部	
3	固定負債				
(1)	企業債				
	イ. 建設改良費等の財源に充てるための企業債		4,538,326,090		
(2)	引当金				
	イ. 修繕引当金		315,065,000		
	固定負債合計				4,853,391,090
4	流動負債				
(1)	企業債				
	イ. 建設改良費等の財源に充てるための企業債	270,055,262	270,055,262		
(2)	未払金				
	イ. 営業外未払金	34,448,710			
	ロ. 営業外の未払金	8,730,000			
	ハ. 前受金	80,580,623	123,759,333		
(3)	引当金				
	イ. 営業前受金	1,236,983	1,236,983		
(4)	引当金				
	イ. 賞与引当金	13,243,000			
	ロ. 法定福利引当金	2,745,000	15,988,000		
(5)	預り金				
	イ. 下水道保証り金	5,841,593			
	ロ. 流動負債合計	77,519,845	83,361,438		
	繰延利益				494,401,016
5	繰延利益				
(1)	繰延利益		4,079,310,386		
(2)	繰延利益		△ 2,547,170,714		
	繰延利益合計				1,532,139,672
	繰延利益合計				6,879,931,778
6	資本				
(1)	自己資本				
	イ. 固定組入		187,050,196		
	ロ. 繰入		2,204,586,387		
	ハ. 繰入		4,950,959		
	自己資本合計				2,396,587,542
7	剰余金				
(1)	資本剰余金				
	イ. 再評価補積立	41,990,732			
	ロ. 国庫補助	99,983,102			
	ハ. 県工補助	1,264,161			
	ニ. 工事受贈	733,647,507			
	ホ. 受贈財産	330,490,155			
	資本剰余金合計				1,207,375,657
(2)	利益剰余金				
	イ. 減価償却積立	120,397,047			
	ロ. 建設改良積立	737,500,000			
	ハ. 当年度未処分利益	200,186,291			
	ニ. 剰余金	90,599,398			
	利益剰余金合計				1,148,682,736
	資本剰余金合計				2,356,058,393
	資本剰余金合計				4,752,645,935
	負債合計				11,632,577,713

令和6年度 中間市水道事業会計予算実施計画説明書

(収益的収入)

(単位：千円)

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較 増減	各 自 明 細	
					節 額	付 記
1. 水道事業益		1,099,778	1,092,343	7,435		
1. 営業収益		934,313	927,447	6,866		
	1. 給水収益	902,280	902,816	△ 536	1. 給水使用料	887,792 水道料金
					2. 量水器使用料	14,488 量水器使用料 13mm～100mm
	2. その他の益	9,852	9,050	802	1. 手数料	3,050 諸手数料
					2. 材料売却収益	10 材料売却収益
					3. 雑収益	6,792 下水道補償工事事務費、消火栓補修工事立替分
	3. 口径別納付金	22,181	15,581	6,600	1. 口径別納付金	22,181 口径別納付金
2. 営業外収益		165,445	164,876	569		
	1. 受取利息	40	40	0	1. 預金利息	30 預金利息
					2. 短期貸付金利息	10 短期貸付金利息
	2. 受託工事益	55,000	55,000	0	1. 受託工事収益	55,000 下水道補償工事に伴う移設受託工事収益
	3. 雑収益	2,609	1,809	800	1. 不用品売却収益	10 不用品売却収益
					2. 賃貸料	2,547 土地賃貸料
					3. その他雑収益	42 下水道共用サーバー保守料
					4. 保険収益	10 保険金収益
	4. 消費税還付金	10	10	0	1. 消費税還付金	10 消費税還付金
	5. 下水道事務受託収益	32,337	32,372	△ 35	1. 受託収益	32,337 下水道事務受託収益
	6. 他会計補助金	976	980	△ 4	1. 一般会計負担金	976 一般会計負担金 (職員の児童手当分)
	7. 長期前受戻金	74,473	74,665	△ 192	1. 長期前受国庫補助金戻入	8,130 長期前受国庫補助金戻入
					2. 長期前受県補助金戻入	72 長期前受県補助金戻入
					3. 長期前受工事負担金戻入	37,779 長期前受工事負担金戻入
					4. 長期前受受贈財産評価額戻入	28,492 長期前受受贈財産評価額戻入
3. 特別利益		20	20	0		
	1. 特別利益	20	20	0	1. 過年度損益修正益	10 過年度損益修正益
					2. 固定資産売却益	10 固定資産売却収益

(収 益 的 支 出)

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減	各 自 明 細	
					節	金 額 付 記
2.	水 道 事 業 用 水 費	1,096,599	1,088,766	7,833		
1.	営 業 費 用	961,487	969,092	△ 7,605		
	1. 原 水 及 び 浄 水 費	288,670	286,290	2,380	1. 給 料	16,759 一般職員3人分、暫定再任用職員1人分
					2. 手 当	6,013 一般職員3人分、暫定再任用職員1人分 扶養 378 管理職 0 時間外 838 通勤 219 住居 0 期末勤勉 4,558 児童 20 (会計年度任用職員1人分含む)
					3. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,137 賞与引当金繰入額
					5. 報 酬	1,593 会計年度任用職員1人分
					6. 法 定 福 利 費	5,261 一般職員3人分、暫定再任用職員1人分の 共済掛金等
					7. 法 定 福 利 引 当 金 繰 入 額	443 法定福利引当金繰入額
					8. 旅 費	20 会計年度任用職員1人分の通勤費
					10. 備 消 品 費	1,432 試薬、水質計器等購入費
					11. 燃 料 費	139 公用車燃料費
					13. 通 信 運 搬 費	1,361 配水池等とのデータ通信料等
					14. 賃 借 料	2 複合機賃借料
					15. 修 繕 費	4,994 ポンプ等浄水施設修繕費
					21. 保 険 料	19 公用車の自賠責保険料
					22. 委 託 費	93,991 浄水場施設運転管理業務委託費等
					24. 厚 生 福 利 費	59 一般職員3人分、暫定再任用職員1人分の 厚生会負担金
					25. 手 数 料	11,308 水質検査手数料等
					26. 動 力 費	72,468 浄水場、配水池の電力費
					27. 薬 品 費	46,895 浄水用薬品費
					28. 材 料 費	330 補修用材料費
					29. 工 事 請 負 費	23,415 浄水場内整備工事等7件
					32. 公 租 公 課 費	9 公用車車検に伴う重量税
					34. 光 熱 水 費	22 唐戸浄水場下水道使用料

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減	各 節 自 明 細		
					節 目	金額	
2.	配 水 及 び 給 水 費	106,487	102,623	3,864	1. 給 料	7,684	一般職員2人分
					2. 手 当	2,986	一般職員2人分 扶養 78 管理職 0 時間外 385 通勤 24 住居 0 期末勤勉 2,499 児童 0
					3. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,035	賞与引当金繰入額
					5. 報 酬	2,368	会計年度任用職員1人分
					6. 法 定 福 利 費	2,852	一般職員2人分の共済掛金等
					7. 法 定 福 利 引 当 金 繰 入 額	215	法定福利引当金繰入額
					10. 備 消 品 費	535	非常用給水袋等消耗品費
					11. 燃 料 費	401	公用車燃料費等
					12. 印 刷 製 本 費	108	給水装置工事申込用紙等
					13. 通 信 運 搬 費	53	携帯電話使用料
					14. 賃 借 料	308	水道工事設計積算システム
					15. 修 繕 費	3,998	配水施設等修繕費
					21. 保 険 料	13	公用車自賠責保険料
					22. 委 託 費	16,274	水道修繕センター委託、除草委託及び 配水池安全管理委託費等
					24. 厚 生 福 利 費	27	一般職員2人分の厚生会負担金
					28. 材 料 費	1,274	補修用材料費
					29. 工 事 請 負 費	51,722	給・配水管補修工事、消火栓補修工事等
30. 路 面 復 旧 費	14,608	道路舗装復旧費					
32. 公 租 公 課 費	26	公用車重量税					

款	項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減	各 自 明 細	
						節	金 額 付 記
		3. 漏水防止費 対策費	26,815	22,769	4,046	1. 給料	3,993 一般職員1人分
						2. 手当	1,226 一般職員1人分 扶養 0 管理職 0 時間外 200 通勤 0 住居 0 期末勤勉 1,026 児童 0
						3. 賞与引当金額 繰入額	558 賞与引当金繰入額
						6. 法定福利費	1,155 一般職員1人分の共済掛金等
						7. 法定福利引当金額 繰入額	116 法定福利引当金繰入額
						10. 備用品費	59 漏水調査用消耗品費等
						11. 燃料費	185 公用車燃料費
						15. 修繕費	121 公用車車検代等
						21. 保険料	19 公用車自賠責保険料
						22. 委託費	10,208 漏水調査委託料
						24. 厚生福利費	14 一般職員1人分の厚生会負担金
						29. 工事請負費	5,500 公道漏水箇所補修工事50件
						30. 路面復旧費	3,652 道路舗装復旧費50箇所
						32. 公租公課費	9 公用車重量税

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減	各 節		明 細	
					自 金 額	付 金 額		
5. 営 業 費		138,271	138,852	△ 581	1. 給 料	25,276	一般職員6人分	
					2. 手 当	12,584	一般職員6人分 扶養 1,356 管理職 417 時間外 1,264 通勤 237 住居 321 期末勤勉 8,329 児童 660 (会計年度任用職員3人含む)	
					3. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,625	賞与引当金繰入額	
					5. 報 酬	6,028	会計年度任用職員3人分	
					6. 法 定 福 利 費	8,960	一般職員6人分、会計年度任用職員3人分の共済掛金等	
					7. 法 定 福 利 引 当 金 繰 入 額	751	法定福利引当金繰入額	
					8. 旅 費	64	会計年度任用職員の通勤費	
					10. 備 消 品 費	654	OA機器備品等購入費	
					11. 燃 料 費	278	公用車燃料費	
					12. 印 刷 製 本 費	2,724	納付書等印刷製本費	
					13. 通 信 運 搬 費	6,746	納付書等郵送料	
					14. 賃 借 料	131	シルバー人材センター自動車賃借料	
					15. 修 繕 費	15,348	検満量水器等修繕費	
					21. 保 険 料	81	検針者傷害保険、公用車自賠責保険料	
					22. 委 託 費	36,400	検針業務委託費、システム保守等	
					23. 補 償 費	10	検針員に対する事故等の補償費	
					24. 厚 生 福 利 費	89	一般職員6人分の厚生会負担金	
					25. 手 数 料	5,683	水道料金口座振替手数料等	
					28. 材 料 費	20	パッキン等材料費	
					29. 工 事 請 負 費	12,801	検満量水器取替工事費	
32. 公 租 公 課 費	18	公用車重量税						

款	項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較 増減	各		明	細
						節	金額		
		6. 総 係 費	69,665	58,796	10,869	1. 給 料	17,548	一般職員4人分	
						2. 手 当	7,515	一般職員4人分 扶養 300 管理職 1,006 時間外 878 通勤 24 住居 0 期末勤勉 5,287 児童 20	
						3. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,473	賞与引当金繰入額	
						5. 報 酬	1,991	会計年度任用職員1人分	
						6. 法 定 福 利 費	5,624	一般職員4人分、会計年度任用職員1人分 の共済掛金等	
						7. 法 定 福 利 引 当 金 繰 入 額	512	法定福利引当金繰入額	
						8. 旅 費	263	職員出張旅費	
						10. 備 消 品 費	1,048	事務に要する備品・消耗品費	
						11. 燃 料 費	28	公用車燃料費	
						12. 印 刷 製 本 費	44	会計帳票等印刷費	
						13. 通 信 運 搬 費	127	電話料等	
						14. 賃 借 料	413	土地借上料、複合機賃借料	
						15. 修 繕 費	242	公用車車検代等	
						18. 食 糧 費	30	賄料	
						19. 負 担 金	26,504	日本水道協会、職員の退職手当組合、 庁舎管理費等	
						20. 交 際 費	100	交際費	
						21. 保 険 料	556	水道管事故保険・公用車任意保険料等	
						22. 委 託 費	1,289	会計システム保守、弁護士委託料等	
						23. 補 償 費	10	事故等の補償費	
						24. 厚 生 福 利 費	62	一般職員4人分の厚生会負担金	
						25. 手 数 料	251	指定金融機関総合振込依頼の通信伝送 サービス利用料等	
						31. 研 修 費	10	職員研修費	
						32. 公 租 公 課 費	15	公用車重量税	
						33. 使 用 料	10	高速道路通行料等	
						65. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	3,000	不納欠損予定額	

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減	各 節 自 明 細		
					節	金 額	付 記
	7. 減価償却費	321,549	349,732	△ 28,183	35. 有形固定資産減価償却費	319,854	有形固定資産減価償却費
					36. 無形固定資産減価償却費	1,695	無形固定資産減価償却費
	8. 資産減耗費	10,010	10,010	0	37. たな卸資産減耗費	10	たな卸資産減耗費
					38. 固定資産除却費	10,000	固定資産除却費
	9. その他の費用	20	20	0	39. 材料売却原価	10	材料売却原価
					40. その他の費用	10	その他の営業費用
2. 営業外費用		133,212	117,774	15,438			
1. 支払利息及び企業債取扱諸費	1. 支払利息及び企業債取扱諸費	64,981	58,445	6,536	41. 企業債利息	64,961	企業債支払利息
					42. 借入金利息	10	一時借入金利息
					43. 企業債取扱手数料	10	企業債発行手数料
	2. 受託工事費	55,000	55,000	0	29. 工事請負費	55,000	下水道工事に伴う配水管移設工事費等
	3. 雑支出	20	20	0	46. 不用品売却原価	10	不用品売却原価
					47. 雑支出	10	雑支出
4. 消費税	13,211	4,309	8,902	32. 公租公課費	13,211	消費税納税予定額	
3. 特別損失		900	900	0			
1. 特別損失	1. 特別損失	900	900	0	71. 過年度損益修正	900	過年度損益修正損
4. 予備費		1,000	1,000	0			
1. 予備費	1. 予備費	1,000	1,000	0	61. 予備費	1,000	予備費

(資 本 的 収 入)

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減	各 自 明 細		
					節	金 額	付 記
3. 資 本 的 収 入		536,600	678,580	△ 141,980			
1. 負 担 金		3,300	5,280	△ 1,980			
	5. 工 事 負 担 金	3,300	5,280	△ 1,980	1. 工 事 負 担 金	3,300	下水道補償工事の補償費、消火栓新設等の配水管移設工事負担金
3. 企 業 債		530,000	670,000	△ 140,000			
	2. 建 設 改 良 企 業 債	530,000	670,000	△ 140,000	1. 建 設 改 良 企 業 債	530,000	配水施設整備事業等に係る企業債
5. 特 設 配 水 管 負 担 金		3,300	3,300	0			
	1. 特 設 配 水 管 負 担 金	3,300	3,300	0	1. 特 設 配 水 管 負 担 金	3,300	遠賀町内特設配水管布設工事

(資本的支出)

(単位：千円)

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較 増減	各 節		明 細	
					自 金 額	明 付 記		
4. 資本的支出		1,097,328	1,239,501	△ 142,173				
4. 改良費		819,812	974,250	△ 154,438				
	1. 原水及び浄水改良施設費	307,430	493,915	△ 186,485				
					1. 給料	4,431	一般職員1人分	
					2. 手当	2,082	一般職員1人分 扶養 378 管理職 0 時間外 222 通勤 51 住居 0 期末勤勉 1,311 児童 120	
					3. 賞与引当金繰入額	660	賞与引当金繰入額	
					6. 法定福利費	1,305	一般職員1人分の共済掛金等	
					7. 法定福利引当金繰入額	137	法定福利引当金繰入額	
					10. 備用品費	15	消耗品購入費	
					11. 燃料費	81	公用車燃料費	
					15. 修繕費	33	公用車車検代等	
					22. 委託費	55,110	中間市新水道ビジョン策定業務委託 唐戸浄水池更新に係る設計委託等	
					24. 厚生福利費	16	一般職員1人分の厚生会負担金	
					29. 工事請負費	243,560	浄水施設更新工事等6件、 唐戸浄水池整備工事 3年継続費2年目	

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減	各 自 明 細		
					節 金 額	付 記	
2.	配 水 施 設 改 良 費	509,082	477,035	32,047	1. 給 料	19,896	一般職員5人分
					2. 手 当	7,695	一般職員5人分
							扶養 480 管理職 0
							時間外 995 通勤 304
					住居 0 期末勤勉 5,436		
					児童 480		
					3. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,755	賞与引当金繰入額
					6. 法 定 福 利 費	5,824	一般職員5人分の共済掛金等
					7. 法 定 福 利 引 当 金 繰 入 額	571	法定福利引当金繰入額
					8. 旅 費	130	職員出張旅費
					10. 備 消 品 費	26	消耗品購入費
					11. 燃 料 費	104	公用車燃料費
					15. 修 繕 費	121	公用車車検代等
					21. 保 険 料	19	公用車自賠責保険料
22. 委 託 費	24,970	工事の実施設計委託料等					
24. 厚 生 福 利 費	70	一般職員5人分の厚生会負担金					
29. 工 事 請 負 費	446,892	配水管布設替工事19件					
32. 公 租 公 課 費	9	公用車重量税					
3.	特 設 配 水 管 布 設 費	3,300	3,300	0	29. 工 事 請 負 費	3,300	特設配水管布設工事
5.	固 定 資 産 購 入 費	12,015	9,605	2,410			
					1. 固 定 資 産 購 入 費	12,015	9,605
6.	企 業 債 償 還 元 金	265,501	255,646	9,855			
					1. 企 業 債 償 還 元 金	265,501	255,646

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

定額法による

・主な耐用年数

建物	15年～50年
機械及び装置	15年～50年
器具及び備品	3年～15年

2 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

水道事業会計は、退職手当組合に加入しており、一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出している。また、水道事業会計の負担金については、一般会計との取り決めにより、水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は発生しないこととなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金は計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2)賞与引当金及び法定福利引当金

職員の期末手当及び勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する金額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は期中税抜方式による。

II その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

(1)修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2)みなし償却制度廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日以前における償却資産の取得又は改良に充てるため補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産（但し、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。